

## 貸借対照表

(2021年2月28日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
<b>流 動 資 産</b>	<b>12,416,646</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>9,311,741</b>
現金及び預金	3,757,051	買掛金	1,004,551
売掛金	896,652	未払金	1,460,228
商品	174,615	短期借入金	4,000,000
原材料及び貯蔵品	358,505	未払法人税等	184,848
前払費用	631,841	未払費用	1,412,691
短期貸付金	17,494	預り金	776,745
預け金	3,678,866	役員賞与引当金	8,310
一年内回収予定の差入保証金	129,045	賞与引当金	204,240
未収入金	2,393,236	設備関係未払金	21,622
未収消費税	300,690	リース債務	111,350
その他	78,646	その他	127,152
<b>固 定 資 産</b>	<b>15,312,468</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>2,696,173</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>6,193,852</b>	長期リース債務	308,674
建物	2,700,146	資産除去債務	2,085,190
構築物	142,994	株式給付引当金	77,706
車両運搬具	3,035	その他	224,600
器具備品	944,885		
土地	2,228,034	<b>負 債 合 計</b>	<b>12,007,915</b>
リース資産	161,250	( 純 資 産 の 部 )	
建設仮勘定	13,505	<b>株 主 資 本</b>	<b>15,539,972</b>
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>201,693</b>	資本金	3,000,000
借地権	20,852	資本剰余金	22,725,344
ソフトウェア	167,292	資本準備金	750,000
施設利用権	2,635	その他資本剰余金	21,975,344
その他	10,912	利益剰余金	△10,185,372
<b>投資その他の資産</b>	<b>8,916,922</b>	その他利益剰余金	△10,185,372
投資有価証券	413,244	繰越利益剰余金	△10,185,372
長期貸付金	25,923		
長期前払費用	94,727	<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	<b>181,228</b>
前払年金費用	2,741,908	その他有価証券評価差額金	181,228
差入保証金	4,355,061		
繰延税金資産	1,035,681	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>15,721,200</b>
その他	250,376	<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>	<b>27,729,115</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>27,729,115</b>		

(記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。)

# 損 益 計 算 書

〔 2020年3月 1日から  
2021年2月 28日まで 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高 価		50,317,695
売 上 原 価		19,738,096
<b>売 上 総 利 益</b>		<b>30,579,598</b>
そ の 他 営 業 収 入		536,160
<b>営 業 総 利 益</b>		<b>31,115,759</b>
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		38,176,832
営 業 損 失		<b>7,061,073</b>
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	17,893	
ソ フ ト ウ ェ ア 開 発 負 担 金 受 入 額	62,575	
そ の 他	67,556	148,024
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	8,907	
現 金 過 不 足	3,119	
そ の 他	16,429	28,456
<b>経 常 損 失</b>		<b>6,941,505</b>
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	56,584	
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 に よ る 利 益	581,488	638,073
特 別 損 失		
固 定 資 産 廃 棄 損	26,637	
減 損 損 失	2,647,221	
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 に よ る 損 失	1,718,638	
特 別 退 職 優 遇 制 度 に 伴 う 加 算 金	623,723	
賃 借 物 件 解 約 損	315,552	5,331,773
<b>税 引 前 当 期 純 損 失</b>		<b>11,635,205</b>
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	△2,659,580	
法 人 税 等 調 整 額	91,937	△2,751,518
<b>当 期 純 損 失</b>		<b>8,883,687</b>

(記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。)

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ①有価証券の評価基準及び評価方法

[その他有価証券]

・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

##### ②たな卸資産の評価基準及び評価方法

[商品、原材料、貯蔵品]

最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

[有形固定資産（リース資産を除く）]

定 額 法

[無形固定資産（リース資産を除く）]

定 額 法(自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法)

[リース資産]

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存簿価を零とする定額法

#### (3) 引当金の計上基準

[役員賞与引当金]

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

[賞与引当金]

従業員に対する賞与支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額基準により計上しております。

[退職給付引当金又は前払年金費用]

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。当事業年度末については、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生時の事業年度から費用処理することとしております。また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を発生時の翌事業年度から費用処理することとしております。

[株式給付引当金]

株式交付規程に基づき取締役等に対するHD株式の交付に備えるため、当事業年度末における給付債務の見込額に基づき計上しております。

#### (4) 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

#### (5) 連結納税制度の適用

当社は連結納税制度を適用しております。

#### (6) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ

通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

#### 追加情報

（新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて）

当社は、新型コロナウイルス感染症の影響が当事業年度以後においても一定期間は残るとの仮定を減損損失の判定に用いるなど、会計上の見積りを会計処理に反映しております。

#### 2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	18,942,839 千円
(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	1,348,710 千円
長期金銭債権	297,199 千円
短期金銭債務	65,013 千円

#### 3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	33,365 千円
営業費用	93,760 千円
営業取引以外の取引による取引高	
営業外収益	62,575 千円

#### (2) 新型コロナウイルス感染症による利益

新型コロナウイルス感染症による利益は、主に雇用調整助成金であります。

#### (3) 減損損失

当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失 2,647,221 千円を計上しております。

用途	種類	場所	金額
店舗資産	建物	東京、神奈川他176店舗	1,473,489千円
〃	構築物	東京、神奈川他82店舗	48,012千円
〃	器具備品	東京、神奈川他215店舗	741,986千円
〃	リース資産	東京、神奈川他404店舗	154,562千円
〃	無形固定資産	東京、神奈川他7店舗	23,552千円
共用資産	無形固定資産	—	205,618千円
合 計			2,647,221千円

当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗ごとに資産のグルーピングをしております。また事業部別の共用資産につきましては、合理的な資産配分基準を決定し、共用資産を店舗に配分した上で減損損失を算定しております。営業環境の悪化により、上記の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額の算定にあたっては正味売却価額と使用価値とを比較して、いずれか高い方を用いて計算しております。使用価値の算出にあたっては、将来キャッシュ・フローに基づき算定しておりますが、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引率の記載を省略しております。

(4) 新型コロナウイルス感染症による損失

当社は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のために、緊急事態宣言発出による政府または自治体からの要請により営業自粛（営業時間短縮含む）期間中に発生した固定費・感染症防止に関連し直接要した費用等を、臨時性があると判断して販売費及び一般管理費から特別損失に振替えております。

休業期間に発生した固定費 (人件費・地代家賃等)	1,493,444 千円
食材廃棄等	182,264 千円
感染拡大対策費用	42,929 千円
合計	1,718,638 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	1,305,000	—	—	1,305,000

(2) 配当に関する事項

該当ありません。

5. 税効果会計関係に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

減損損失	1,733,013 千円
資産除去債務	650,344 千円
減価償却費	72,102 千円
賞与引当金	64,447 千円
未払退職金	1,539 千円
未払役員退職慰労金	572 千円
株式給付引当金	9,802 千円
未払事業所税	20,088 千円
投資有価証券評価損	19,648 千円
退職加算金	191,013 千円
繰越欠損金	924,116 千円
その他	52,866 千円
繰延税金資産小計	3,739,556 千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△924,116 千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当金額	△764,631 千円
評価性引当額小計	△1,688,747 千円
繰延税金資産合計	2,050,808 千円
繰延税金負債	
未収還付事業税	△17,935 千円
資産除去債務に対応する除去費用	△57,087 千円
固定資産圧縮積立金	△37,362 千円
その他有価証券評価差額金	△63,037 千円
前払年金費用	△839,703 千円
繰延税金負債合計	△1,015,127 千円
繰延税金資産の純額	1,035,681 千円

税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金	84,688	—	10,660	26,037	28,827	773,901	924,116
評価性引当金	△84,688	—	△10,660	△26,037	△28,827	△773,901	△924,116
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	—

(注)税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	68,196千円
1年超	158,595千円
合計	226,791千円

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用においては預金等の安全性の高い運用を行っております。設備投資等必要な資金は自己資金で賄っております。必要に応じて、グループ会社からの借入により資金を調達しております。

②金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であります。このうち時価のあるものは市場価格の変動リスクに晒されております。時価のないものについても、当該企業の経営成績等により、減損のリスクに晒されております。

差入保証金は、主に店舗の賃貸借契約によるものであり、取引先企業等の財務状況等に関する信用リスクに晒されております。

③金融商品に係るリスク管理体制

・信用リスクの管理

差入保証金は取引開始時に信用判定を行うとともに、契約更新時その他適宜契約先の信用状況の把握に努めております。

・市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価等を把握しております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年2月28日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,757,051	3,757,051	—
(2) 売掛金	896,652	896,652	—
(3) 未収入金	2,393,236	2,393,236	—
(4) 預け金	3,678,866	3,678,866	—
(5) 投資有価証券	373,244	373,244	—
(6) 差入保証金(1年内回収予定の ものを含む)	4,011,514	4,011,375	△139
資 産 計	15,110,565	15,110,426	△139
(1) 買掛金	1,004,551	1,004,551	—
(2) 未払金	1,460,228	1,460,228	—
(3) 短期借入金	4,000,000	4,000,000	—
(4) 未払法人税等	184,848	184,848	—
(5) 預り金	776,745	776,745	—
(6) リース債務(1年内返済予定の ものを含む)	420,025	420,025	—
負 債 計	7,846,399	7,846,399	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収入金、(4) 預け金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

取引所の価格によっております。

(6) 差入保証金

回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回り等で割引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 短期借入金、(4) 未払法人税、(5) 預り金、

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) リース債務

時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式 (*1)	40,000
差入保証金 (*2)	472,592

(\*1) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

(※2) 一部の差入保証金に関しては、実質的な残存期間を算定することが困難であり、合理的なキャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められるため、「(6) 差入保証金」には含めておりません。

## 8. 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性がないため、記載を省略しております。

## 9. 関連当事者との取引に関する注記

### (1)親会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	事業年度末 残高(千円)
						役員 の兼 任等	事業 上の 関係				
親会社	㈱セブン&アイ・ホールディングス	東京都千代田区	50,000,000	純粋持株会社	被所有 直接 100%	兼任 2名	完全親会社	ソフトウェア関連費用の負担 連結納税に伴う還付	雑収入 62,575  1,838,282	その他流動資産  未収入金	—  1,348,710

### (2)兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	事業年度末 残高(千円)
						役員 の兼 任等	事業 上の 関係				
親会社の子会社	㈱セブン&アイ・フィナンシャルセンター	東京都千代田区	10,000	金融関連事業	—	兼任 1名	資金の寄託  資金の借入	資金の寄託 利息の受取  資金の借入 利息の支払	寄託金 △6,602,072  受取利息 4,871  4,000,000  支払利息 3,135	預け金  その他流動資産  短期借入金  その他流動負債	3,678,866  —  4,000,000  1,225
親会社の子会社	㈱イトーヨーカ堂	東京都千代田区	40,000,000	スーパーストア事業	—	なし	社員食堂業務受託  イトーヨーカ堂店舗への出店	イトーヨーカ堂社員食堂売上 イトーヨーカ堂店舗への出店 (注1)	売上高 1,985,571  地代家賃 261,290	未収入金  差入保証金	241,486  210,799

1.取引金額には消費税等は含まれておりません。

2.資金の寄託の取引金額については、前期末時点との差引き額を記載しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 独立第三者間取引条件を勘案して協議の上、決定しております。

親会社情報 株式会社セブン&アイ・ホールディングス (東京証券取引所に上場)

## 10. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額

12,046.89 円

(2) 1株当たり当期純損失金額

6,807.42 円